

平成29年

第1回市議会定例会 報告第4号

平成29年度公益財団法人
北海道学術振興財団事業計画
の報告について

公益財団法人北海道学術振興財団の平成29年度事業計画を別紙の
とおり報告する。

平成29年2月23日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

(根拠規定)

地方自治法第243条の3第2項

平成29年度事業の計画に関する書類

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

1 事業計画

(1) 情報科学を中心とする学術研究および学術交流の支援にかかわる事業

(定款第4条第1号に掲げる事業)

ア 学術研究支援事業

情報科学分野の先端的な研究を支援するため、道南圏の高等教育機関に対して、選考のうえ、1件あたり1,000千円を上限として、研究費の助成を行う。

イ 教員海外視察等支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の教員の海外での学会参加および視察について、選考のうえ、1件あたり200千円を上限として、学会参加等経費の助成を行う。

ウ 海外交流支援事業

学術研究の交流を支援するため、道南圏の高等教育機関の学部4年生（高等専門学校の特攻科の2年生を含む。）および大学院生の海外の高等教育機関への留学について、選考のうえ、1件あたり300千円を上限として、留学経費の助成を行う。

(2) 学術研究成果の普及および科学技術の啓発にかかわる事業

(定款第4条第2号に掲げる事業)

ア 学術研究成果普及事業

財団の概要、事業実績等について、会報「南北海道学術振興財団ニュース」を掲載したホームページを活用し、広く周知する。

イ 科学技術啓発事業

サイエンス・サポート函館が行う「はこだて国際科学祭」と連携し、科学技術の普及、振興に関わる活動を行う。

2 収支予算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,694	2,542	4,236
ア 基本財産利息収入	1,694	2,542	4,236
(2) 特定資産運用収入	927		927
ア 特定資産利息収入	927		927
(3) 会費収入	50		50
ア 賛助会員会費収入	50		50
(4) 雑収入	1		1
ア 受取利息収入	1		1
事業活動収入計 (A)	2,672	2,542	5,214
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,334		6,334
ア 学術研究支援事業費支出	5,000		5,000
イ 教員海外視察等支援事業費支出	600		600
ウ 海外交流支援事業費支出	600		600
エ 学術研究成果普及事業費支出	114		114
オ その他事業費支出	20		20
(2) 管理費支出		1,361	1,361
ア 管理費支出		1,361	1,361
事業活動支出計 (B)	6,334	1,361	7,695
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,662	1,181	△ 2,481
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,882		1,882
ア 助成事業積立資産取崩収入	1,882		1,882
投資活動収入計 (D)	1,882	0	1,882
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1		1
ア 助成事業積立資産取得支出	1		1
投資活動支出計 (E)	1	0	1
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	1,881	0	1,881
収支差額 (G)=(C)+(F)	△ 1,781	1,181	△ 600
III 予備費支出 (H)	200		200
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 1,981	1,181	△ 800
前期繰越収支差額 (J)		800	800
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 1,981	1,981	0

3 収支予算書(公益目的事業会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	1,694	1,770	△ 76
ア 基本財産利息収入	1,694	1,770	△ 76
(2) 特定資産運用収入	927	927	0
ア 特定資産利息収入	927	927	0
(3) 会費収入	50	50	0
ア 賛助会員会費収入	50	50	0
(4) 雑収入	1	1	0
ア 受取利息収入	1	1	0
事業活動収入計 (A)	2,672	2,748	△ 76
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	6,334	5,634	700
ア 学術研究支援事業費支出	5,000	4,000	1,000
助 成 金 支 出	5,000	4,000	1,000
イ 教員海外視察等支援事業費支出	600	600	0
助 成 金 支 出	600	600	0
ウ 海外交流支援事業費支出	600	900	△ 300
助 成 金 支 出	600	900	△ 300
エ 学術研究成果普及事業費支出	114	114	0
通 信 運 搬 費 支 出	74	74	0
印 刷 製 本 費 支 出	40	40	0
オ その他事業費支出	20	20	0
旅 費 交 通 費 支 出	20	20	0
事業活動支出計 (B)	6,334	5,634	700
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	△ 3,662	△ 2,886	△ 776
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	1,882	494	1,388
ア 助成事業積立資産取崩収入	1,882	494	1,388
投資活動収入計 (D)	1,882	494	1,388
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	1	1	0
ア 助成事業積立資産取得支出	1	1	0
投資活動支出計 (E)	1	1	0
投資活動収支差額 (F)=(D)-(E)	1,881	493	1,388

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
収支差額 (G)=(C)+(F)	△ 1,781	△ 2,393	612
Ⅲ 予備費支出 (H)	200	200	0
当期収支差額 (I)=(G)-(H)	△ 1,981	△ 2,593	612
前期繰越収支差額 (J)	0	0	0
次期繰越収支差額 (K)=(I)+(J)	△ 1,981	△ 2,593	612

4 収支予算書(法人会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,542	2,656	△ 114
ア 基本財産利息収入	2,542	2,656	△ 114
事業活動収入計 (A)	2,542	2,656	△ 114
2. 事業活動支出			
(1) 管理費支出	1,361	1,363	△ 2
会 議 費 支 出	50	50	0
旅 費 交 通 費 支 出	194	194	0
通 信 運 搬 費 支 出	40	40	0
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	10	10	0
消 耗 品 費 支 出	50	50	0
印 刷 製 本 費 支 出	50	50	0
手 数 料 支 出	10	10	0
賃 借 料 支 出	274	276	△ 2
租 税 公 課 支 出	5	5	0
委 託 費 支 出	678	678	0
事業活動支出計 (B)	1,361	1,363	△ 2
事業活動収支差額 (C)=(A)-(B)	1,181	1,293	△ 112
II 予備費支出 (D)	0	0	0
当期収支差額 (E)=(C)-(D)	1,181	1,293	△ 112
前期繰越収支差額 (F)	800	1,300	△ 500
次期繰越収支差額 (G)=(E)+(F)	1,981	2,593	△ 612